

平成30年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大		一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要 高齢社会を迎え、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。			5 事業説明					
(1) 公安委員会による高齢者講習の実施 100,187千円			(1) 事業内容					
(2) 高齢者講習電話相談の運営 191千円			ア 公安委員会による高齢者講習の実施 100,187千円					
(3) 教習所への補助制度の実施 18,880千円			イ 講習用消耗品、車両保険料、設計委託料、講習室及び講習コース工事請負費、備品購入費及び負担金					
(4) 公安委員会による認知機能検査の実施 28,211千円			ウ 高齢者講習電話相談の運営 191千円					
			エ 高齢者講習電話相談に係る通信費					
			オ 教習所への補助制度の実施 18,880千円					
			カ 講習専用室増設及び借上補助、駐車場借上補助					
			キ 公安委員会による認知機能検査の実施 28,211千円					
			ク 検査用消耗品、実施施設用通信料、設計委託料、検査室工事請負費及び備品購入費					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア 公安委員会による高齢者講習の実実施数の拡大及び、更なる受け入れ枠拡大に向けた免許センター施設改修 7,776人/年増					
			平成29年度 5,760人/年					
			平成30年度 13,536人/年					
			6回線					
			イ 高齢者講習電話相談の運営					
			ウ 教習所への補助金					
			高齢者講習室の増設及び借上げに対する補助 4所					
			高齢者講習受講者が使用する駐車場借上げに対する補助 4所					
			エ 公安委員会による認知機能検査の実施 118,500人/年					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
(1) 地方債の充当率 90%			公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、電話相談の運営、自動車教習所への補助制度導入により、受講待ちの日数の短縮が図られる。					
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	県 債					
決定額	147,469	138,291	65,000				△55,822	
前年額	48,305	22,764					25,541	